



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総合企画 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け決算説明会、並びにWEB会議の開催を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	154,920	12.1	10,279	13.6	10,318	9.1	6,657	△45.7
2024年3月期	138,253	8.2	9,045	2.1	9,460	3.9	12,253	106.9

（注）包括利益 2025年3月期 6,677百万円（△50.1％） 2024年3月期 13,380百万円（130.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	280.28	278.83	10.6	5.1	6.6
2024年3月期	509.46	507.57	22.5	5.1	6.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △86百万円 2024年3月期 18百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	205,371	65,395	31.5	2,746.38
2024年3月期	202,606	61,007	29.8	2,510.23

（参考）自己資本 2025年3月期 64,683百万円 2024年3月期 60,377百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,018	△2,067	△1,329	9,162
2024年3月期	5,266	△16,541	9,636	8,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,443	11.8	2.7
2025年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	1,652	25.0	2.7
2026年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		26.6	

（注）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	80,000	3.1	5,210	△14.4	5,088	△18.4	3,250	△15.4	137.99
通期	162,000	4.6	10,400	1.2	10,030	△2.8	6,200	△6.9	263.24

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 日石硝子工業株式会社 除外 1社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

※ 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	24,262,227株	2024年3月期	24,262,227株
② 期末自己株式数	2025年3月期	709,806株	2024年3月期	209,641株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	23,753,376株	2024年3月期	24,052,689株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報の注記)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,819	3.4	3,253	△0.7	3,082	6.1	4,317	56.6
2024年3月期	5,627	8.7	3,276	12.5	2,905	6.3	2,756	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	181.78	180.84
2024年3月期	114.62	114.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	133,627	26,333	19.6	1,112.43
2024年3月期	130,440	24,462	18.7	1,013.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,200百万円 2024年3月期 24,375百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、子会社の資本構成適正化のため子会社株式の一部を当該子会社へ売却した結果、子会社株式売却益が特別利益に計上されたことにより、当期純利益が増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	23
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、2025年3月31日に日石硝子工業株式会社を子会社化いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は1,549億20百万円（対前期比12.1%増）、営業利益は102億79百万円（対前期比13.6%増）、経常利益は103億18百万円（対前期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億57百万円（対前期比45.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	2024年3月期	2025年3月期	増減率(%)	2024年3月期	2025年3月期	増減率(%)
自動車リース関連事業	58,673	61,361	4.6	5,794	6,547	13.0
ケミカル事業	11,918	11,854	△0.5	998	848	△15.1
パーキング事業	7,497	7,905	5.4	1,121	1,265	12.8
機械工具販売事業	36,189	36,085	△0.3	384	△141	－
合成樹脂事業	17,330	19,026	9.8	339	336	△0.8
農業関連事業	5,673	17,578	209.9	167	1,168	598.9
その他	2,075	2,153	3.7	216	236	9.2

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2025年3月末現在リース契約台数は96,117台（対前期末比700台増）となり、リース契約高は459億28百万円（対前期比1.3%増）、リース未経過契約残高は983億95百万円（対前期末比6.4%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は75,987台（対前期末比1,012台増）となり、メンテナンス受託契約高は66億93百万円（対前期比3.6%増）、メンテナンス未経過契約残高は88億79百万円（対前期末比3.7%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両販売の販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。

この結果、売上高は613億61百万円（対前期比4.6%増）、セグメント利益は65億47百万円（対前期比13.0%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品並びに船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は118億54百万円（対前期比0.5%減）、セグメント利益は8億48百万円（対前期比15.1%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2025年3月末現在駐車場管理件数は1,932件（対前期末比36件増）、管理台数は36,925台（対前期末比627台減）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は79億5百万円（対前期比5.4%増）、セグメント利益は12億65百万円（対前期比12.8%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、自動車部品及び産業資材並びに空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。一方、建設機械部品及び産業機械部品の販売は減少いたしました。

損益面では、急激な為替変動の影響に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は360億85百万円（対前期比0.3%減）、セグメント損失は1億41百万円（前期は3億84百万円のセグメント利益）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業や、自動車用内外装部品の製造・販売事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしましたが、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、マルイ工業株式会社の海外子会社において、退職給付費用計上等の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は190億26百万円（対前期比9.8%増）、セグメント利益は3億36百万円（対前期比0.8%減）となりました。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、主力である肥料の製造・販売事業を中心に、生産技術の改善・効率化や、肥料製品の安定供給に取り組んでまいりました。

また、自社農場での農作物生産については、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農作物の販売数量が減少いたしましたでしたが、販売単価は上昇いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、農作物の販売単価の上昇等の要因により利益が増加したことに加え、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は175億78百万円（前期は56億73百万円のセグメント売上高）、セグメント利益は11億68百万円（前期は1億67百万円のセグメント利益）となりました。

＜その他＞

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が順調に推移いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響に加え、原材料価格等の上昇を踏まえた機動的な価格改定により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は21億53百万円（対前期比3.7%増）、セグメント利益は2億36百万円（対前期比9.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

＜資産＞

当結会計年度末における流動資産の残高は969億14百万円となり、前連結会計年度末残高949億97百万円と比べて19億17百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加7億88百万円、「受取手形及び売掛金」の減少7億88百万円、「電子記録債権」の減少9億23百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース債権及びリース投資資産」の増加23億16百万円、「商品及び製品」の減少9億10百万円、「仕掛品」の減少1億53百万円、「原材料及び貯蔵品」の減少2億42百万円、流動資産「その他」の増加17億48百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は1,083億76百万円となり、前連結会計年度末残高1,075億47百万円と比べて8億29百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加17億34百万円、「建物及び構築物」の減少3億14百万円、「建設仮勘定」の増加3億2百万円、「リース資産」の増加1億4百万円、「投資有価証券」の減少8億8百万円、「繰延税金資産」の減少91百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は79百万円となり、前連結会計年度末残高61百万円と比べて17百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高2,053億71百万円となり、前連結会計年度末残高2,026億6百万円と比べて27億65百万円増加いたしました。

＜負債＞

当連結会計年度末における流動負債の残高は575億6百万円となり、前連結会計年度末残高635億59百万円と比べて60億52百万円減少いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の減少10億61百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「1年内償還予定の社債」の減少50億30百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加11億46百万円、「未払法人税等」の減少18億69百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は824億68百万円となり、前連結会計年度末残高780億38百万円と比べて44億29百万円増加いたしました。これは「社債」の増加98億円、「長期借入金」の減少57億89百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高1,399億75百万円となり、前連結会計年度末残高1,415億98百万円と比べて16億22百万円減少いたしました。

＜純資産＞

当連結会計年度末における純資産合計は653億95百万円となり、前連結会計年度末残高610億7百万円と比べて43億88百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加66億57百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少15億2百万円、時価評価等による「その他有価証券評価差額金」の減少2億62百万円、「自己株式」の増加8億31百万円、「為替換算調整勘定」の増加3億27百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	4,018	△1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,541	△2,067	14,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,636	△1,329	△10,966
現金及び現金同等物の増減額	△1,610	788	2,398
現金及び現金同等物の期末残高	8,374	9,162	788
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	107,547	108,674	1,126

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より7億88百万円増加し、91億62百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億18百万円（前期は52億66百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が101億95百万円になったこと、「減価償却費」が186億61百万円になったこと、「その他の損益（△は益）」が3億94百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が20億35百万円になったこと、「棚卸資産の増減額（△は増加）」が18億2百万円になったこと、「リース債権及びリース投資資産の純増減額（△は増加）」が△29億70百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」が△176億8百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△18億5百万円になったこと、「その他資産・負債項目の増減額」が△2億91百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△68億61百万円になったこと、「法人税等の還付額」が3億16百万円になったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億67百万円（前期は△165億41百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が△21億30百万円になったこと、「投資有価証券の売却による収入」が4億10百万円になったこと、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が△1億85百万円になったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、△13億29百万円（前期は96億36百万円）となりました。これは主に、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」10億円、「借入れによる収入」185億円、「社債の発行による収入」99億52百万円が、「借入金の返済による支出」△231億43百万円、「社債の償還による支出」△52億30百万円、「親会社による配当金の支払額」△15億2百万円及び「自己株式の買取と売却による収支差額」△8億31百万円を下回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	28.1%	29.8%	31.5%
時価ベースの自己資本比率	17.7%	20.9%	19.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.5年 (5.7年)	20.4年 (5.1年)	27.0年 (5.0年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.1倍 (316.1倍)	93.5倍 (375.8倍)	16.8倍 (90.6倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明なものの、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くことが期待されております。

このような状況の中、当社グループは今後も「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、更に事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」をご提供し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2026年3月期の連結業績は、売上高1,620億円、営業利益104億円、経常利益100億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円を見込んでおります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ってまいります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、自動車整備業界における整備士の人材不足並びに労務費の上昇を背景とした整備委託料金の上昇傾向が顕著であり、加えてメンテナンスに関連する各種部材の価格高騰も続いていることから、当社グループも一定のメンテナンスコストの増加を見込んでおります。このような状況の中、当社グループは今後も独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとするべく、EV等の次世代自動車に対応したメンテナンスサービスネットワークの構築に取り組むとともに、更なる契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制及び適切かつ迅速な価格転嫁、車両販売における車両の調達方法及び販売方法の多様化、取扱台数の増加に注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、法人顧客の新規開拓に一層注力し、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、脱炭素社会におけるクリーンエネルギーへの転換を見据え、燃料販売の新たな事業モデルの構築に引き続き取り組んでまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、原材料価格の上昇が続いていることに加え物流コストも上昇基調である中、販売価格への転嫁を機動的に行うことで利益の確保に努めてまいります。今後も引き続きセールスエンジニアの育成、特定の専門業界への販売に注力しつつ新たなマーケットへの参入を試み、新製品の開発及び既存製品・商品のリニューアル等、商品開発力の強化及び品質向上に取り組みながら付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、『Green JIP』ブランドの製品や、汎用樹脂向けバイオマス添加剤等の脱炭素社会を見据えた環境配慮型製品の開発及び販売を一層強化し、国内・海外を問わず販売先・販売数量の拡大を目指してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的にグループの主力事業の一つとして安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力及び新規案件の情報収集力を強化し、駐車場数の拡大を図ります。また、キャッシュレス決済、フラップレス駐車場、カメラ認証チケットレスシステムの導入促進等により、安全・安心かつ利便性の高い駐車場運営を実現し、他社との差別化を図ることで売上及び利益の拡大に努めてまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、原材料価格の上昇が続いていることに加え物流コストも上昇基調である中、

販売価格への転嫁を機動的に行うことで利益の確保に努めてまいります。今後も引き続き取扱アイテムの拡充及び自社オリジナル製品の開発・販売力を強化するとともに、脱炭素社会に向けた商品等の取り扱い品目を拡大し、国内外のマーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、事業セグメント内で重複する機能を集約することによる経営の効率化や、商品一括仕入機能の強化による商品調達コストの軽減、適正な在庫水準の実現、製造部門における国内外工場の生産体制の最適化による原価低減、物流の内製化等の取り組みを更に進め、当セグメントの課題である収益性の改善に注力してまいります。更にネット販売については、特定のカテゴリに特化した特色ある自社サイトの構築に注力し、売上規模の拡大及び収益性の向上に取り組んでまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売において、次世代型遊技機向けの部材開発や、強みであるリサイクル材を採用した部材の技術開発等、新素材の提案力を強化することで新規案件の受注拡大を図るとともに、品質改善にも努めてまいります。また、遊技機部品の開発で培った技術を他の製品分野にも応用することで、新たな収益源となる製品の開発にも注力してまいります。ガス検知器・セラミックヒーターの販売については、シェアの拡大により業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進してまいります。自動車用内外装部品の販売については、国内外のマーケットシェアの拡大を図るとともに、国内外工場の生産体制の最適化による原価低減や、製品の更なる品質向上を目指してまいります。また、事業セグメント内での製品の共同開発や、国内外の製造拠点の相互活用等を推進し、グループシナジーの最大化に向けて取り組んでまいります。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、自社農場での農作物の生産・販売について、2022年9月より高知県南国市に新たに開設した「南国農場」に続く新たな大規模農場の開拓により、引き続き事業規模の拡大を図ってまいります。販売面においては、課題である販売単価の向上を実現するため、安定した収穫量及び出荷数量を維持することによる市場からの信頼獲得、販売ルートの多様化による直販比率の向上、農作物の加工品開発による6次産業化の推進等、収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。生産面においては、各種コストの低減を図るため、データ活用による燃油・肥料・農薬の適正使用、作業時間短縮を目的とした農業用機器の導入による人件費の削減等の取り組みを継続して進めてまいります。

肥料事業については、気候変動をはじめとする栽培環境の変化に対応した製品や、農家の高齢化・農業人口の減少を踏まえた農作業省力肥料等、市場ニーズの高い製品のラインナップ拡充に取り組んでまいります。また、農業生産者に向けた栽培指導の実施など、独自のノウハウによる他社との差別化を推進し、収益の拡大を目指してまいります。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、販売力・技術力・生産力を高め、業界における優位性・独自性のある企業経営を追求し、新たな技術や製品開発、市場開拓に取り組んでまいります。また、需要が高まる安全ガラスや機能性ガラスの生産・販売体制の強化を図るため、当期より新たに連結子会社となった日石硝子工業株式会社との事業シナジーを具現化し、効率的な生産体制の構築、商品ラインナップの拡充等を実現してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,374	9,162
受取手形及び売掛金	21,637	20,849
電子記録債権	3,523	2,599
リース・メンテナンス未収入金	2,644	2,718
リース債権及びリース投資資産	28,913	31,229
商品及び製品	15,830	14,920
仕掛品	1,597	1,444
原材料及び貯蔵品	6,006	5,764
前払費用	2,515	2,521
その他	3,965	5,714
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	94,997	96,914
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	147,080	153,502
減価償却累計額	△86,564	△91,252
貸貸資産（純額）	60,516	62,250
建物及び構築物	27,915	28,540
減価償却累計額	△15,947	△16,887
建物及び構築物（純額）	11,967	11,653
工具、器具及び備品	7,742	7,985
減価償却累計額	△5,807	△6,059
工具、器具及び備品（純額）	1,934	1,926
機械装置及び運搬具	13,171	13,254
減価償却累計額	△11,270	△11,430
機械装置及び運搬具（純額）	1,901	1,824
土地	17,673	17,821
リース資産	149	312
減価償却累計額	△140	△199
リース資産（純額）	9	113
建設仮勘定	237	539
有形固定資産合計	94,240	96,129
無形固定資産		
のれん	453	217
電話加入権	30	7
ソフトウエア	844	864
その他	6	20
無形固定資産合計	1,335	1,110
投資その他の資産		
投資有価証券	6,863	6,055
長期貸付金	33	56
長期前払費用	1,587	1,609
退職給付に係る資産	233	269
繰延税金資産	1,346	1,255
リサイクル預託金	838	854
その他	1,165	1,122
貸倒引当金	△96	△85
投資その他の資産合計	11,971	11,137
固定資産合計	107,547	108,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	61	79
繰延資産合計	61	79
資産合計	202,606	205,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,076	15,015
電子記録債務	5,488	4,870
短期借入金	4,400	4,400
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
1年内償還予定の社債	5,230	200
1年内返済予定の長期借入金	21,536	22,682
リース債務	4	42
未払金	1,985	2,440
未払費用	170	205
未払法人税等	3,478	1,609
未払消費税等	553	675
リース・メンテナンス前受金	429	523
賞与引当金	1,274	1,135
品質保証引当金	18	16
その他	913	689
流動負債合計	63,559	57,506
固定負債		
社債	16,000	25,800
長期借入金	58,381	52,591
リース債務	7	91
長期末払金	165	182
繰延税金負債	153	241
退職給付に係る負債	1,867	2,055
役員退職慰労引当金	247	175
資産除去債務	598	681
その他	617	648
固定負債合計	78,038	82,468
負債合計	141,598	139,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	53,887	59,054
自己株式	△245	△1,077
株主資本合計	57,975	62,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063	1,801
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	58	385
退職給付に係る調整累計額	273	191
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,371
新株予約権	86	132
非支配株主持分	543	579
純資産合計	61,007	65,395
負債純資産合計	202,606	205,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	138,253	154,920
売上原価	108,478	120,896
売上総利益	29,775	34,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,287	1,366
給料手当及び賞与	7,513	8,606
賞与引当金繰入額	985	926
退職給付費用	334	414
役員退職慰労引当金繰入額	35	31
福利厚生費	2,003	2,320
交際費	170	132
貸倒引当金繰入額	△15	23
品質保証引当金繰入額	△1	△2
減価償却費	948	1,148
賃借料	911	979
のれん償却額	246	236
その他	6,309	7,559
販売費及び一般管理費合計	20,730	23,744
営業利益	9,045	10,279
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	138	171
仕入割引	50	47
為替差益	174	—
保険配当金	35	34
助成金収入	20	34
受取補償金	125	110
その他	192	212
営業外収益合計	744	622
営業外費用		
支払利息	80	136
社債利息	32	115
コマーシャル・ペーパー利息	1	11
支払手数料	116	68
社債発行費償却	22	29
為替差損	—	38
控除対象外消費税等	34	43
持分法による投資損失	6	91
その他	33	47
営業外費用合計	328	583
経常利益	9,460	10,318
特別利益		
固定資産売却益	157	6
投資有価証券売却益	15	199
会員権売却益	—	2
負ののれん発生益	6,354	178
受取保険金	22	29
特別利益合計	6,550	416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	81	239
減損損失	278	—
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	99	222
会員権売却損	—	0
災害による損失	1	—
事業整理損	211	6
損害賠償金	64	56
特別損失合計	738	539
税金等調整前当期純利益	15,272	10,195
法人税、住民税及び事業税	5,020	3,340
法人税等調整額	△2,014	199
法人税等合計	3,006	3,539
当期純利益	12,265	6,656
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	12,253	6,657

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,265	6,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	△250
繰延ヘッジ損益	13	△12
為替換算調整勘定	35	366
退職給付に係る調整額	319	△82
その他の包括利益合計	1,114	21
包括利益	13,380	6,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,363	6,640
非支配株主に係る包括利益	17	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	42,956	△245	47,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			12,253		12,253
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,931	△0	10,930
当期末残高	2,529	1,805	53,887	△245	57,975

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,317	△7	27	△46	1,292	37	—	48,375
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益					—			12,253
自己株式の取得					—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	13	30	319	1,109	49	543	1,701
当期変動額合計	745	13	30	319	1,109	49	543	12,632
当期末残高	2,063	6	58	273	2,401	86	543	61,007

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	53,887	△245	57,975
会計方針の変更による累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	1,805	53,899	△245	57,988
当期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益			6,657		6,657
自己株式の取得				△831	△831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,155	△831	4,323
当期末残高	2,529	1,805	59,054	△1,077	62,311

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,063	6	58	273	2,401	86	543	61,007
会計方針の変更による累積的影響額	△12				△12			－
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,051	6	58	273	2,389	86	543	61,007
当期変動額								
剰余金の配当					－			△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益					－			6,657
自己株式の取得					－			△831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	△12	327	△82	△17	46	35	64
当期変動額合計	△250	△12	327	△82	△17	46	35	4,388
当期末残高	1,801	△6	385	191	2,371	132	579	65,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,272	10,195
減価償却費	17,855	18,661
減損損失	278	—
のれん償却額	246	236
負ののれん発生益	△6,354	△178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	7
受取利息及び受取配当金	△144	△182
支払利息	114	264
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△184
固定資産除売却損益(△は益)	△76	232
その他の損益(△は益)	544	394
売上債権の増減額(△は増加)	1,350	2,035
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△107	△74
棚卸資産の増減額(△は増加)	△314	1,802
リース債権及びリース投資資産の純増減額(△は 増加)	△5,277	△2,970
賃貸資産の純増減額(△は増加)	△15,892	△17,608
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△89	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	858	△1,805
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△22	93
その他の資産・負債項目の増減額	△221	△291
小計	8,017	10,564
利息及び配当金の受取額	143	183
利息の支払額	△56	△238
営業保証金の受取額(△は支払額)	△2	53
法人税等の支払額	△3,504	△6,861
法人税等の還付額	669	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	4,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	170	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,598	△2,130
有形及び無形固定資産の売却による収入	177	6
固定資産の除却による支出	△40	△104
投資有価証券の取得による支出	△240	△45
投資有価証券の売却による収入	46	410
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△15,063	△185
その他	5	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,541	△2,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,100	—
短期借入金の返済による支出	△23,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,500	1,000
長期借入れによる収入	30,000	18,500
長期借入金の返済による支出	△22,222	△23,143
社債の発行による収入	9,958	9,952
社債の償還による支出	△5,260	△5,230
リース債務の返済による支出	△3	△19
親会社による配当金の支払額	△1,322	△1,502
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
自己株式の買取と売却による収支差額	△0	△831
その他	△113	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,636	△1,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,610	788
現金及び現金同等物の期首残高	9,984	8,374
現金及び現金同等物の期末残高	8,374	9,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の「利益剰余金」の当期首残高が12百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40百万円は、「持分法による投資損失」6百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 自動車リース関連事業 | …自動車リース、設備リース、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …自動車部品及び自動車関連付属品の販売、機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売、自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売、空調工具及び計測工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …遊技機器の部品の製造及び販売、合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売、自動車装飾部品の製造及び販売、金型・合成樹脂等加工用機械・治工具類の設計製造及び販売 |
| (6) 農業関連事業 | …農産物の生産販売、肥料の製造及び販売、肥料・工業用原材料等の輸入及び販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	58,416	11,287	7,497	35,980	17,323	5,672	136,178	2,074	138,253	—	138,253
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	257	630	—	208	7	0	1,103	0	1,104	△1,104	—
計	58,673	11,918	7,497	36,189	17,330	5,673	137,282	2,075	139,358	△1,104	138,253
セグメント利 益	5,794	998	1,121	384	339	167	8,805	216	9,022	22	9,045
セグメント資 産	109,926	9,412	6,026	23,588	16,106	29,221	194,282	3,850	198,133	4,472	202,606
その他の項目											
減価償却費	15,929	308	619	516	246	144	17,765	90	17,855	—	17,855
のれんの償却 額	3	217	—	25	—	—	246	—	246	—	246
特別利益（負 のれん発生 益）	—	—	—	—	1,661	4,693	6,354	—	6,354	—	6,354
特別損失（減 損損失）	—	—	—	—	—	278	278	—	278	—	278
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,595	317	670	127	167	25	18,903	49	18,952	—	18,952

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	61,125	11,197	7,905	35,954	19,015	17,570	152,768	2,152	154,920	—	154,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	657	—	131	10	8	1,043	1	1,044	△1,044	—
計	61,361	11,854	7,905	36,085	19,026	17,578	153,812	2,153	155,965	△1,044	154,920
セグメント利益又は損失(△)	6,547	848	1,265	△141	336	1,168	10,023	236	10,260	19	10,279
セグメント資産	113,487	9,593	6,180	24,977	14,994	27,345	196,579	4,806	201,385	3,986	205,371
その他の項目											
減価償却費	16,389	335	619	569	380	286	18,582	78	18,661	—	18,661
のれんの償却額	3	217	—	15	—	—	236	—	236	—	236
特別利益（負ののれん発生益）	—	—	—	—	—	—	—	178	178	—	178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,527	555	614	489	320	91	21,598	23	21,621	—	21,621

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—	278	—	278

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	その他	合計
当期償却額	3	217	—	25	—	—	—	246
当期末残高	3	434	—	15	—	—	—	453

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	その他	合計
当期償却額	3	217	—	15	—	—	—	236
当期末残高	—	217	—	—	—	—	—	217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「合成樹脂事業」セグメントにおいて、マルイ工業株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に1,661百万円計上しております。また、「農業関連事業」セグメントにおいて、日東エフシー株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に4,693百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、日石硝子工業株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に178百万円計上しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510円23銭	2,746円38銭
1株当たり当期純利益	509円46銭	280円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	507円57銭	278円83銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,007	65,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	630	712
（うち新株予約権） (百万円)	(86)	(132)
（うち非支配株主持分） (百万円)	(543)	(579)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	60,377	64,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,052,586	23,552,421

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,253	6,657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,253	6,657
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,052,689	23,753,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	89,747	123,443
（うち新株予約権） (株)	(89,747)	(123,443)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度より、MARUI SUM (THAILAND) CO., LTD. 及びMARUI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. は決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度は2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間を連結しております。

また、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより、日石硝子工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2025年3月31日付で株式を取得したため、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。